

様式第4号（第5の6（2）②関係）

温調第1000号
平成26年3月28日

環境省総合環境政策局長 様

横浜市長 林 文子

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金
事業状況報告書（平成25年度報告書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（平成25年度報告書）

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(平成25年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	横浜市		
所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	伊藤 智	温暖化対策統括本部調整課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	045-671-2623	045-663-5110	on-chosei@city.yokohama.lg.jp

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成26年度	執行済額合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	4,664,000	4,494,000	85,000	85,000	4,494,000	96.36%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	566,402,000	5,670,000	351,818,000	208,914,000	5,670,000	1.00%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	28,934,000	0	12,246,000	16,688,000	0	0.00%
風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計	600,000,000	10,164,000	364,149,000	225,687,000	10,164,000	1.69%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業				
事業の実施期間	平成25年度から平成27年度	交付対象	横浜市		
平成25年度事業実施の概要	<p>①地域資源活用詳細調査事業 公設特別避難場所38か所の導入検討調査及び評価委員会の開催 (1) 太陽光発電設備及び蓄電池の導入検討業務委託(平成25年10月2日から平成26年3月14日、協同組合横浜設備設計。4,410,000円) (2) 評価委員会の開催(平成25年10月25日(第1回)、平成26年3月24日(第2回)。委員報酬84,000円)</p> <p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (1) 太陽光発電設備等設置工事に伴う実施設計業務委託(平成25年11月15日から平成26年3月14日、株式会社イー・ダブリュー。5,670,000円)</p> <p>③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 (1) 平成26年度の事業開始に向けた内部検討を実施</p>				

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
施設数(か所) 【参考指標】	0	0	/	20	0	-	0	0%	43	-	-	0	0%	43	0	0%
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	/	25,600	0	-	0	0%	185,900	-	-	0	0%	211,500	0	0%
特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率(%)	0 (0/427)	0 (0/427)	/	4.7 (20/430)	0 (0/430)	-	-	0%	9.9 (43/433)	-	-	-	0%	9.9 (43/433)	0	0%
二酸化炭素削減効果(t-CO2) (上段:PV、下段:LED)	0	0	/	11.9	0	-	-	0%	86.2	-	-	0	0%	98.1	0	0%
蓄電池容量(kWh) 【参考指標】	0	0	/	2.8	0	-	-	0%	16.8	-	-	0	0%	19.6	0	0%
再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)	0	0	/	120	0	-	0	0%	258	-	-	0	0%	258	0	0%
再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)	0	0	/	800	0	-	0	0%	1,720	-	-	0	0%	1,720	0	0%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

H25年度計画について、計画通り進捗している。

<来年度に向けての改善方針>

H25年度計画について、計画通り進捗している。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成25年度)

<当該年度実施分>

(単位:円)

事業番号	事業名	事業メニュー	実施方法	基金取崩による補助率	事業主体	導入施設	基金等状況		事業効果			平成25年度基金事業																			特定被災地方公共団体																	
							平成25年度	平成26年度繰越	導入した再生可能エネルギー等による発電量	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減効果	(1)地域資源活用詳細調査事業			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業										(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業																							
												合計	基金取崩額	単独費	合計	基金取崩額	単独費	事業効果		業務内容						基金等状況			事業効果			業務内容																
							発电量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)									事業内容②(蓄電池)				事業内容③(未利用エネルギー)				事業内容④(その他)				合計		基金取崩額	単独費	発电量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	業務内容①			業務内容②									
種別	費用	容量	個数	種別	費用*	容量			個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	箇所	金額	種別	箇所	金額																									
14100-25-1-001	導入施設の基本設計	(1)地域資源活用詳細調査事業	直轄	10/10	横浜市		4,410,000	4,410,000	0	0	0	0	4,410,000	4,410,000	0	0	0																															
14100-25-1-002	評価委員会の運営	(1)地域資源活用詳細調査事業	直轄	10/10	横浜市		84,000	84,000	0	0	0	0	84,000	84,000	0	0	0																															
14100-25-2-005	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(生麦地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	5	1	リチウム蓄電池	0	10	1																						
14100-25-2-006	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(鶴ヶ崎地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	5	1	リチウム蓄電池	0	10	1																						
14100-25-2-003	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(高田地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	5	1	リチウム蓄電池	0	10	1																						
14100-25-2-004	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(さつきが丘地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	10	1	リチウム蓄電池	0	15	1																						
14100-25-2-001	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(永田地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	10	1	リチウム蓄電池	0	15	1																						
14100-25-2-002	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(星川地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	10	1	リチウム蓄電池	0	15	1																						
14100-25-2-007	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(富岡東地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	5	1	リチウム蓄電池	0	10	1																						
14100-25-2-008	横浜市再生可能エネルギー等導入事業(舞岡柏尾地域ケアプラザ)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	横浜市	社会福祉施設	708,750	708,750	0	0	0	0	0	708,750	708,750	0	0	0	太陽光	708,750	5	1	リチウム蓄電池	0	10	1																						
合計							10,164,000	10,164,000	0	0	0	0	4,494,000	4,494,000	0	5,670,000	5,670,000	0	0	0	0	5,670,000	55	8	0	0	95	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成25年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業名	事業メニュー	事業効果			(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業								
				導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業効果						事業効果											
							平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
							発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
平成25年度事業開始のため該当無し。				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
				0	0	0					0	0	0							0	0	0		
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0	

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること

(平成 25 年度基金運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	平成 25 年度 当初保管額	運用益繰入額	平成 25 年度 支出済額	平成 25 年度 年度末保管額
再生可能エネルギー等導入 推進事業	金融機関への預金	600,000,000	37,150	10,164,000	589,873,150
合計		600,000,000	37,150	10,164,000	589,873,150

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない